

令和7年度事務事業一覧表

課名: 政策課

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	後期基本計画・実施計画書・進管理書の策定、審議会の開催	-
2	総合戦略事業	総合戦略の進管理、地方創生関係交付金、地域未来交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	第3次行政経営プラン・実施計画書・進管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
15	移住促進事業	移住希望者に対する相談事務、移住セミナーの開催・参加	-
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	②
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	-
21	広報運営事業	日本複製権センター、行政情報配信システム利用	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理、リニューアル	-
23	対話事業	町政報告会の開催	⑦
24	まちのこえ事業	まちのこえの受付、回答	②
25	パブリックコメント事業	パブリックコメント進管理	⑦
	統計調査事業		
26	国勢調査事業	国勢調査	①
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ、パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	-
	町村情報システム共同運営事業		
30	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
	情報化推進事業		
31	デジタル化推進事業	住民利便性の向上、業務の最適化・効率化に向けたデジタル化技術の導入	-
32	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進行管理	⑦
	施設予約システム更新事業		
33	施設予約システム更新事業	新システムの構築	③

予算事業名	総合計画事業							事業番号	01 - 01 - 01		
細分事業名	総合計画事業							シート作成日	令和7年8月13日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	
	事業開始年度										昭和43年
事業終了予定年度										令和12年度	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				政策係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	14 行財政運営								
		大施策	A 行財政改革の推進								
		中施策	(1) 行政運営改革の推進								
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町総合計画策定条例、大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町総合計画審議会規則 大磯町総合計画実施計画策定要綱、大磯町総合計画実施計画進行管理要綱								
	個別計画等	大磯町第五次総合計画基本構想前期基本計画、大磯町第五次総合計画基本構想実施計画書（令和7年度）									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。									
	対象 (誰を・何を)	事業執行全般（令和3年度から令和7年度の第五次総合計画前期基本計画）									
内容	第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。										

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	157	138	3,726	4,756	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	157	138		3,726	4,756		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.63	0.64	0.75	0.75		
	人件費計 (b)	千円	3,718	3,787	3,777	4,771		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,875	3,925	7,503	9,527			
事業費内訳 (千円) R 07 年度	総合計画審議会委員報酬406千円、第五次総合計画後期基本計画策定業務委託費4,350千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				24億6,800万円	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	39	40	42	—
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	530,000	530,000	530,000	—
				実績値	1,045,572	1,633,772	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100
実績値				97.4	92.5	—	—	
達成率				97.4%	92.5%	—	—	
定性的成果	—							

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	⑤ 上位施策なし	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
評価 (Check)	過去の外部評価等における指摘事項	—	
	主な改善経過 (過去4年間)	総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に「大磯町総合計画策定条例」を制定した。 第五次総合計画前期基本計画(令和3年度～令和7年度)の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。	
	課題	第五次総合計画前期基本計画で掲げた施策の主要事業について、財源、課題等の調整を行う必要がある。また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。	

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	改善
	理由	実施計画において、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理のローリング作業を行う。また、後期基本計画の実施計画の事業認定をするにあたり、認定条件等の要綱の見直しを行う。 また、後期基本計画の骨子案をもとに、素案の作成、町民意見交換会の実施、パブリックコメントの実施を行い、後期基本計画を策定する。						
	R08年度	第五次総合計画後期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。						
R07年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、進行管理を行ったうえで、計画の推進に資する各事業のヒアリングを行い、事業の継続性を確保した。また、後期基本計画の実施計画を事業認定するにあたり、認定条件等の要綱を見直した。 令和6年度に実施した町民アンケート調査及び基礎調査、また、若手及び中堅職員による「おいそまちづくりカフェ」や、関係各課等からのヒアリングを参考にしながら、後期基本計画の素案を取りまとめた。その後、町民意見交換会、パブリックコメント、総合計画審議会の諮問・答申、議会への情報提供を通じて、計画の内容を整理し、第五次総合計画後期基本計画、第五次総合計画後期基本計画実施計画を策定した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 03			
細分事業名	行政改革事業							シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成22年度
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	14 行財政運営								
		大施策	A 行財政改革の推進								
		中施策	(1) 行政運営改革の推進								
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町総合計画策定条例、大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町総合計画審議会規則、大磯町総合計画実施計画策定要綱、大磯町総合計画実施計画進行管理要綱								
	個別計画等	大磯町第2次行政経営プラン、大磯町第2次行政経営プラン実施計画 (R03~R07)									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(計画全般)	実施項目名	—						
	目的 (何のために)	行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。									
	対象 (誰を・何を)	行財政運営全般 (平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる)									
内容	個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施する。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書 (進行管理含む) の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	82	35	26	104	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	82	35		26	104		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.70	0.50	0.36	0.46		
	人件費計 (b)	千円	4,131	2,951	2,130	2,926		
総事業費 (a) + (b)	千円	4,213	2,986	2,156	3,030			
事業費内訳 (千円) R 07 年度	行政改革推進委員会委員報酬104千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				24億6,800万円	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全体事業数	件	—	529	499	499 (見込み)	—
	活動指標 (活動量)	実施計画書記載事業数	件	計画値	22	23	23	—
				実績値	20	22	集計中	—
	成果指標 (達成度等)	実施効果額	千円	目標値	505,000	466,000	525,000	—
				実績値	1,246,955	1,142,100	集計中	—
達成率				246.9%	245.1%	—	—	
定性的成果	—							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなっていったため、行政経営プラン(平成28年度～令和2年度)は、数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。「第2次行政経営プラン」(令和3年度～令和7年度)では、歳入確保と歳出削減に向けた取組みと併せて、職員の働き方改革や意識改革を図るといった新たな視点を加え、事務の効率化へとつなげる仕組みを構築し、将来にわたって自立し、持続する行財政運営を目指す。</p>
----------------	---

課題	<p>令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があることから、財源確保に向けた新たな取組みが必要である。</p>
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	拡充
	理由	<p>令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があることから、財源確保に向けた新たな取組みが求められる。例年、取組みは行っているものの効果額が0円となっているため、進行管理の工夫が必要である。</p>						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>引き続き、計画の実効性を高めるための進捗管理を行うとともに、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究、事業所管課への情報提供や事業実施に向けた協議を進める。また、令和8年度から運用予定の第3次行政経営プラン策定に向けて事務を進める。事務の効率化の取組みについては数値化できるよう進行管理の記載方法を工夫する。</p>
	R08年度	<p>第3次行政経営プランの着実な実施に向け、実効性を高めるための進捗管理を行うとともに、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究、事業所管課への情報提供や事業実施に向けた協議を進める。</p>

R07年度改善事項	<p>計画の実効性を高めるための財源確保に向けた新たな取組みを実施計画に追加し、進行管理を行い、事務の効率化の取組みにおいては、時間外勤務単価と削減時間から算出し、金額として数値化することができた。</p>
記入日	<p>また、庁内検討会議や行政改革推進委員会の諮問・答申、議会への情報提供を通じて、計画の内容を整理し、第3次行政経営プランを策定した。</p>
令和8年3月23日	

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 12			
細分事業名	大学連携事業							シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成24年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要	根拠法令・条例等		包括的な提携に関する協定書 (東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29)								
		個別計画等		提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)		大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。								
		対象 (誰を・何を)		大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）								
内容		①町が設置する各種審議会、委員会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健、福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくりなどに関する助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他の目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	0	0	0	32	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	0	0		0	32		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.09	0.28	0.23	0.22		
	人件費計 (b)	千円	531	1,653	1,361	1,399		
総事業費 (a) + (b)	千円	531	1,653	1,361	1,431			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		費用弁償 (学生の旅費) 29千円、旅費3千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	協定締結大学数	件	—	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	連携事業件数	件	計画値	41	33	32	50
				実績値	24	18	—	—
	成果指標 (達成度等)	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	10
実績値				58.5	54.5	—	—	
達成率				58.5%	54.5%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過(過去4年間)	<p>令和3年度は町職員の大学講義への派遣を増やすため、具体的な調整を大学側と行った。 令和4年度は町職員の神奈川大学及び産業能率大学への派遣を行い、提携事業の裾野を拡大した。 令和5年度は町職員の大学講義への派遣を継続的なものとし、協議会のペーパーレス化を実施した。 令和6年度は提携事業の適正化を図り、協議会の運営方法の見直しを行った。</p>				
課題	<p>予定事業及び新規事業を継続して行うために課内で調整し、今後の進め方を決めていく必要がある。また、ペーパーレス化や運営協議会の開催方法など事務の簡素化を図る必要がある。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	<p>様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。また、新規事業等の取組みを進めるため、引き続き、大学側との調整を行う必要がある。</p>						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>運営協議会については大学ごとで手続きが異なっているため、事務手続きを簡素化するために大学と調整を行う。</p>						
		R08年度	<p>大学の有する機能を行政施策に生かすため、提携事業の拡大を図る。また、運営協議会の事務手続きについて、より簡略化するための見直しを行う。</p>						
	R07年度改善事項	<p>事務の効率化、事務負担の軽減のため、運営協議会の運営方法の見直しを行った。また、連携事業の検討を行い、新たな事業を実施した。</p>							
	記入日								
	令和8年3月23日								

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 15			
細分事業名	移住促進事業							シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	令和3年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり								
		部門	20 住宅・住環境								
		大施策	A 良好な居住空間の形成								
		中施策	(1) 良好な住宅・住環境の整備								
		施策目標	多様なニーズに対応し、地域特性に応じた住宅・住環境を整備します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	—								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	本町の魅力を発信し、移住者及び移住希望者の増加を図り、定住人口の安定化を目指す。									
	対象 (誰を・何を)	町外 (移住希望者)									
内容	移住支援総合窓口による移住相談、移住セミナーの主催及び参加や移住定住イベントへの出展、移住パンフレットの制作										

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	269	149	296	1,107	
			国庫支出金	千円	12		219	200
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	257	149					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.30	0.31	0.53	0.40		
	人件費計 (b)	千円	1,770	1,830	3,136	2,544		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,039	1,979	3,432	3,651			
事業費内訳 (千円) R 07 年度	普通旅費9千円、費用弁償9千円、移住・定住パンフレット増刷費121千円、ふるさと回帰フェア出展料132千円、移住定住用物品クリーニング代6千円、移住・定住プロモーション動画制作事業委託800千円、ふるさと回帰支援センター賛助会費30千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	—
	活動指標 (活動量)	移住支援総合窓口の相談件数	件	計画値	10	10	10	—
				実績値	20	18	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	—							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過 (過去4年間)	令和3年度:移住支援総合窓口の開設、神奈川県移住セミナーへの参加、移住パンフレット制作 令和4年度:移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への参加 令和5年度:移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への参加、神奈川県移住セミナーへの参加、町主催出張移住相談会の開催、魅力度アンケート調査の実施(イベント開催時) 令和6年度:移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への参加、神奈川県移住セミナーへの参加、町主催出張移住相談会の開催、移住パンフレット制作				
課題	移住定住促進に係る各施策を進める中で、数字的な成果(移住者など)として算出することが難しい。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	—	
	理由	本町の魅力発信だけで終わらないように更なる移住定住施策が必要と考えるが、一定の成果は得られている。								
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、町主催セミナーの実施、移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への出展に加え、移住・定住促進プロモーション動画制作を進める。また、第五次総合計画後期基本計画の策定に合わせ、本事業の位置付けや施策の方向性を検討する。							
		R08年度	移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、町主催セミナーの実施、移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への出展に加え、策定した第五次総合計画後期基本計画のめざすべき方向性(人口減少に歯止めをかける)に沿った新たな施策を検討する。							
	R07年度改善事項	移住支援総合窓口による移住相談、神奈川県主催セミナーへの参加、町主催セミナーの実施、移住定住イベント(ふるさと回帰フェア)への町単独出展に加え、新たなイベント「かながわ移住フェア2026」へ出展し、通年での町の魅力発信を行った。また、移住定住促進プロモーション動画を制作し、新たな情報発信ツールを確立した。								
	記入日	第五次総合計画後期基本計画の策定に向けて、町の魅力発信に加えて、新たな取組みについて検討するなど、本事業の位置付けや施策の方向性を整理した。								
	令和8年3月23日									

予算事業名	秘書・栄典事務事業							事業番号	01 - 01 - 18			
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業							シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町名誉町民条例、大磯町表彰条例、大磯町表彰条例施行規則、大磯町表彰審査委員会規則、大磯町表彰条例表彰選考基準要綱								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)		町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰								
		対象 (誰を・何を)		町民及び町に関係のある個人若しくは団体								
内容		町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	144	195	277	345	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	144	150		277	345		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.28	0.57	0.37		
	人件費計 (b)	千円	1,062	1,653	3,373	2,354		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,206	1,848	3,650	2,699			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		普通旅費5千円、表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費186千円、食糧費22千円、印刷製本費53千円、通信運搬費27千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	—
	活動指標 (活動量)	審査委員会開催数	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	2	—	—
成果指標 (達成度等)	被表彰者数	人	目標値	10	10	10	10	
			実績値	6	6	—	—	
			達成率	60.0%	60.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過(過去4年間)		令和2年度には、内規作成における方向性を示し、表彰審査委員会での意見を集めた。令和3年度には、内規を作成し、表彰基準をより明確にした。			
課題		様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、ボランティアなど幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	想定される事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、表彰審査委員会からの意見や近隣自治体等を参考にしながら審査方法等の見直しを検討する。また内規等を活用し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。							
		R08年度	引き続き、様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討しつつ、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。							
	R07年度改善事項	幅広い分野から候補者が推薦されるように、各課に照会を行ったうえで、該当の可能性のある候補者の確認を行った。また、顕著な功績に値するかなど、各課で判断が難しい場合には、個別で相談を受けて候補者の選定を行った。								
	記入日	これまでの表彰審査委員会内での意見を整理した内規等に準じて、表彰審査委員会で選考を行った。								
	令和8年3月23日									

予算事業名	広報運営事務事業				事業番号	01 - 01 - 20						
細分事業名	広報事業				シート作成日	令和7年8月13日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
			部門	13 広報・広聴・情報化									
			大施策	A 広報・広聴活動の推進									
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実									
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。									
	根拠法令・条例等			—									
	個別計画等			—									
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1)-④-1			実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保				
	目的 (何のために)			全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おおいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。									
	対象 (誰を・何を)			全町民（全戸配布）、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板（104基）									
内容			「広報おおいそ」「お知らせ版」を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おおいそをCDに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（104基）の維持管理を行う。										

実施 (Do)	執行体制								
	事業費	財源内訳	単位	R04年度（決算）	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）		
			直接事業費 (a)	千円	14,443	14,446	14,974	17,947	
			国庫支出金	千円	県支出金	184			
					起債				
					その他	435	1,024	1,407	1,589
		一般財源			13,824	13,422	13,567	16,358	
	職員人数（概算職員数）	人	0.66	0.56	0.46	0.55			
	人件費計 (b)	千円	3,895	3,305	2,722	1,272			
	総事業費 (a) + (b)	千円	18,338	17,751	17,696	19,219			
事業費内訳 (千円) R 06 年度		旅費6千円、消耗品費60千円、傷害保険料（広報写真撮影ボランティア保険代）5千円、事業委託料（広報おおいそ発行委託）8,715千円、広報等文書配布委託料5,946千円、工事請負費3,200千円、広報協会負担金15千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値				
		町ホームページのアクセス数			140万回以上				
指標値	指標名		単位	項目	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	R08年度（目標）	
	対象指標 (対象者数等)	世帯数（各月初日年間平均）	世帯	—	12,874	12,874	12,874	12,874	
	活動指標 (活動量)	広報発行部数（年間月平均）	部	計画値	13,200	13,200	13,200	13,200	
				実績値	13,200	13,200	—	—	
	成果指標 (達成度等)	広報1部当たりのコスト	円	目標値	49	49	49	49.0	
実績値				46	43	—	—		
達成率				106.5%	114.0%	—	—		
定性的成果		—							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいのか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>○令和5年度より、仕様を見直し、単価契約から総額契約に変更した。</p> <p>※主な仕様の変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間でページ数を固定 (本誌240P (モノクロ206P+カラー34P)) ・校正回数の変更 (4回→3回) ・業者からの校正原稿提出方法 (紙→電子データ) <p>○令和6年7月号より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙面を横書きに統一 ・左開きに変更 ・目で追いやすレイアウトに変更 ・文字量を削減し情報のスリム化
----------------	---

課題	各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	改善
	理由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっているが、近年発展しているソーシャルメディア等を活用した情報提供をすることで、より多くの利用者に多様な情報が届けるような改善が可能である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。
	R08年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。

R07年度改善事項	令和6年7月号より、紙面を横書きに統一し、左開きに変更した。また、目で追いやすレイアウトに変更し、文字量を削減し情報のスリム化を図った。これからも幅広い世代の方に読まれる広報紙になるよう改善に努める。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	広報運営事務事業						事業番号	01 - 01 - 22			
細分事業名	ホームページ維持管理事業						シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	
							事業開始年度	平成24年			
								事業終了予定年度			—
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				情報化推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	13 広報・広聴・情報化								
			大施策	A 広報・広聴活動の推進								
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実								
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1)-④-1		実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保				
	目的 (何のために)			平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。								
	対象 (誰を・何を)			ホームページを閲覧する人すべて (日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応)								
内容			ホームページの運用及び保守作業などの業務を行う。令和5年度は、令和3年度に実施したホームページリニューアルを通じて、誰もが簡単にホームページ情報を受け取れるよう、更なる情報発信に向けて、SNSを駆使したホームページとの連携業務の検討を行う。									

実施 (Do)	執行体制						単位	R04年度(決算)	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	
	直接事業費(a)						千円	1,155	1,210	1,273	1,346	
	財源内訳	国庫支出金						千円				
		県支出金										
		起債										
		その他							295	175	150	250
		一般財源							860	1,035	1,123	1,096
	職員人数(概算職員数)						人	0.30	0.23	0.17	0.20	
	人件費計(b)						千円	1,770	1,357	1,006	636	
	総事業費(a)+(b)						千円	2,925	2,567	2,279	1,982	
事業費内訳(千円) R06年度						ホームページCMSサーバ保守管理委託1,234千円、サポート委託料112千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				140万回以上	
	指標名		単位	項目	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	R08年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	町の人口(10月1日時点)	人	—	31,146	30,833	31,514	31,514
	活動指標(活動量)	ホームページと連携するSNS等の公式アカウント数	アカウント	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標(達成度等)	ホームページ閲覧件数	件	目標値	1,200,000	1,300,000	1,400,000	2,200,000
				実績値	2,212,781	2,371,046	—	—
達成率				184.4%	182.4%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価等における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。
------------------	--------------------

主な改善経過 (過去4年間)	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアルを実施した。 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページのトップページのフッターにSNSのロゴを設置し、トップページの「便利なサービス」の項目名と画像を修正した。 町の情報発信を強化するため、SNSの運用を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ YouTube [運用開始時期] 令和4年1月から ○ Instagram [運用開始時期] 令和5年12月から ○ Facebook [運用開始時期] 令和5年12月から ○ LINE [運用開始時期] 令和6年1月から
----------------	--

課題	常に最新情報が掲載されるよう、情報更新を行っていく必要がある。
----	---------------------------------

改善 (Action)

区分	維持	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	維持
今後の方向性の判断	理由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの1つとなっているが、ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がり、今後も導入の可否も含め検討が必要である。					
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。様々なSNSを利用してホームページの情報を迅速に利用者へ発信できるよう努める。					
	R08年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。様々なSNSを利用してホームページの情報を迅速に利用者へ発信できるよう努める。					
R07年度改善事項	定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、各課等へ速やかな更新の徹底を周知し、利用者が見やすいホームページづくりに努めた。また、迅速に周知すべき情報や重要な施策等については、トップページバナーを使用し、積極的に情報発信を行った。						
記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	電子計算運営事務事業				事業番号	01 - 01 - 29						
細分事業名	高度情報化推進事業				シート作成日	令和7年8月13日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	13 広報・広聴・情報化								
			大施策	B 情報化の推進								
			中施策	(2) 情報セキュリティの推進								
			施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を守る。								
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器								
内容			ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。									

実施 (Do)	執行体制										
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	19,230	R05年度 (決算)	14,222	R06年度 (決算見込)	13,749	R07年度 (予算)	85,694
		財源内訳	国庫支出金	千円	6,647						
			県支出金								
			起債								
			その他								
			一般財源		12,583	14,222	13,749	85,694			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.71	0.51	0.36	0.70				
	人件費計 (b)	千円	3,403	2,556	2,130	4,453					
	総事業費 (a) + (b)	千円	22,633	16,778	15,879	90,147					
事業費内訳 (千円) R 06 年度		普通旅費4千円、消耗品費3,000千円、修繕料616千円、通信運搬費763千円、手数料99千円、委託料7,248千円、電子計算機借上料63,420千円、神奈川情報セキュリティクラウド使用料9,384千円、ソフトウェアライセンス使用料1,160千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
		情報セキュリティ上の脅威となる事象の発生件数				0件					
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	職員 (4月1日現在)	人	—	290	327	340	340			
	活動指標 (活動量)	バックアップ用磁気媒体の提供回数 (事故や災害から各種情報を保護)	回	計画値	12	12	52	52			
				実績値	12	12	—	—			
	成果指標 (達成度等)	ウイルス対策ソフトライセンス更新	ライセンス	目標値	385	390	390	400			
実績値				385	390	—	—				
			達成率	100.0%	100.0%	—	—				
定性的成果		—									

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい か	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない
過去の外部評価等 における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	令和7年度 電子計算機維持借上事業と事業統合		
課題	職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。 消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮し、更なる効率的な事務運営を行う。		

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。						
	R08年度	職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。						
R07年度改善事項	職員の情報セキュリティに関するチェックリストにより自己点検を促し、情報管理の徹底を図った。消耗品について、電子決裁の導入により使用量の削減を図るとともに、リサイクル品を利用することでコストの削減を図った。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	情報化推進事業				事業番号	01 - 01 - 32						
細分事業名	デジタル化推進事業				シート作成日	令和7年8月13日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	04	事業開始年度	令和4年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部門	13 広報・広聴・情報化			
			大施策	B 情報化の推進			
			中施策	(1) 情報化環境の整備			
			施策目標	高度化・多様化する情報化社会への対応に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			大磯町デジタル化推進計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			デジタル技術や行政保有データを積極的に活用し、「アフターコロナ」時代の新しい生活様式を支える行政サービスを構築する。			
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器			
内容			行政のデジタル化を推進することで、町民サービスの向上と業務の効率化を図る。				

実施 (Do)	執行体制										
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	34,191	R05年度 (決算)	33,380	R06年度 (決算見込)	33,417	R07年度 (予算)	11,292
		財源内訳	国庫支出金	千円	29,781	1,901					
			県支出金								
			起債								
			その他								
			一般財源		4,410	31,479	33,417	11,292			
	職員人数 (概算職員数)	人		0.51	1.41	1.08					
	人件費計 (b)	千円		2,707	8,343	6,438					
	総事業費 (a) + (b)	千円	34,191	36,087	41,760	17,730					
事業費内訳 (千円) R 06 年度		通信運搬費6,090千円、事業委託料110千円、電子計算機借上料458千円、電子計算機プログラム使用料4,546千円、ソフトウェアライセンス使用料88千円									
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			電子申請利用件数				500件				
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484			
	活動指標 (活動量)	公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備施設数	回	計画値	17	17	17	17			
				実績値	17	17	—	—			
	成果指標 (達成度等)	公衆無線LAN (Wi-Fi) アクセス数	回	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000			
				実績値	190,470	229,736	—	—			
達成率				76.2%	91.9%	—	—				
定性的成果		—									

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	デジタル化推進計画アクションプランに位置付けた取組みを着実に推進していく必要がある。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	拡充	R05年度	拡充	R04年度	—
	理由	住民の利便性を向上させるとともに、業務の最適化・効率化を図っていくためには、継続してデジタル技術や行政保有データを積極的に活用していく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	国の自治体DX推進計画改定の動向を見極め、デジタル化推進計画の改定を進める。計画の実効性を高めるための進行管理を行うとともに、事業所管課が円滑にデジタル技術を導入できるよう、技術支援を行う。						
	R08年度	デジタル化推進計画を改定し、生成AIの導入などの新たな取組みに着手する。計画の実効性を高めるための進行管理を行うとともに、事業所管課が円滑にデジタル技術を導入できるよう、技術支援を行う。						
R07年度改善事項	事業所管課への最新情報の提供や技術支援を行い、オンライン手続きの拡大及び統合型GISの掲載情報の拡充などの既存サービスの利用拡大を図った。							
記入日	令和8年3月23日							